

2017年2月9日 全8頁

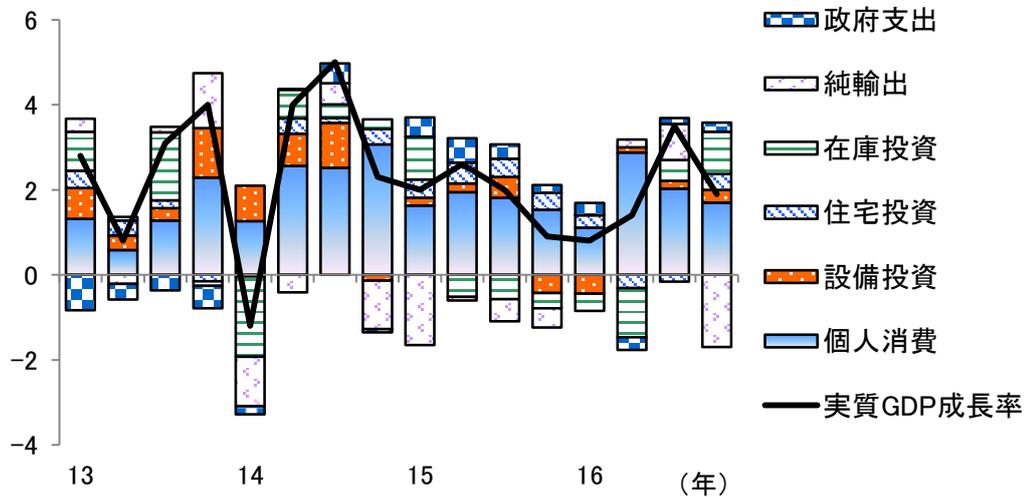
アメリカ経済グラフポケット (2017年2月号)

2017年2月7日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター
上野 まな美
エコノミスト 橋本 政彦

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



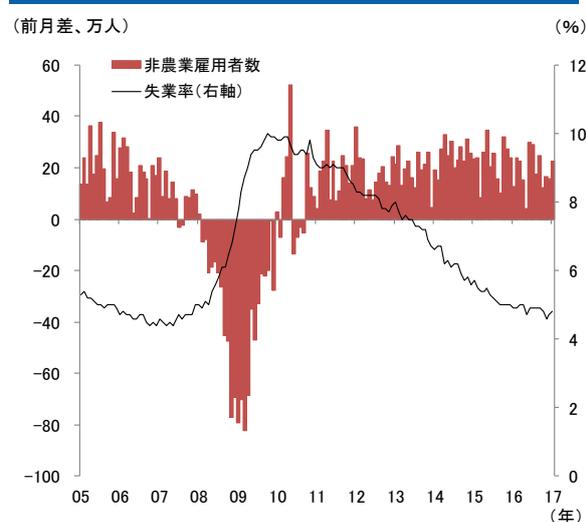
(前期比年率、%、%pt)	2015				2016			
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
国内総生産	2.0	2.6	2.0	0.9	0.8	1.4	3.5	1.9
個人消費	2.4	2.9	2.7	2.3	1.6	4.3	3.0	2.5
設備投資	1.3	1.6	3.9	-3.3	-3.4	1.0	1.4	2.4
住宅投資	13.3	14.9	12.6	11.5	7.8	-7.7	-4.1	10.2
政府支出	2.6	3.2	1.9	1.0	1.6	-1.7	0.8	1.2
輸出	-5.8	2.9	-2.8	-2.7	-0.7	1.8	10.0	-4.3
輸入	5.6	2.9	1.1	0.7	-0.6	0.2	2.2	8.3
寄与度								
個人消費	1.6	1.9	1.8	1.5	1.1	2.9	2.0	1.7
設備投資	0.2	0.2	0.5	-0.4	-0.4	0.1	0.2	0.3
住宅投資	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	-0.3	-0.2	0.4
在庫投資	1.0	-0.5	-0.6	-0.4	-0.4	-1.2	0.5	1.0
政府支出	0.5	0.6	0.3	0.2	0.3	-0.3	0.1	0.2
輸出	-0.8	0.4	-0.4	-0.3	-0.1	0.2	1.2	-0.5
輸入	-0.9	-0.4	-0.2	-0.1	0.1	-0.0	-0.3	-1.2

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

雇用環境¹

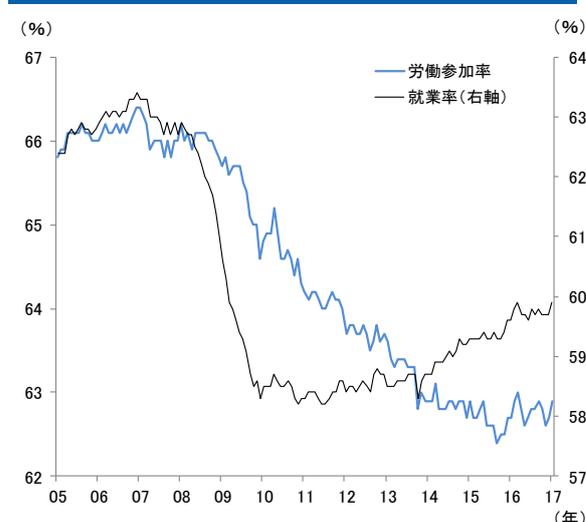
- ◆ 2017年1月の失業率は4.8%と、前月から0.1%ポイント上昇した。労働参加率の上昇により、前月から小幅に上昇した。
- ◆ 1月の非農業雇用者数の前月差は22.7万人増となり、前月から増加幅が拡大し、好調の目安とされる20万人を4ヵ月ぶりに上回った。非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は18.3万人増であった。

非農業雇用者数と失業率



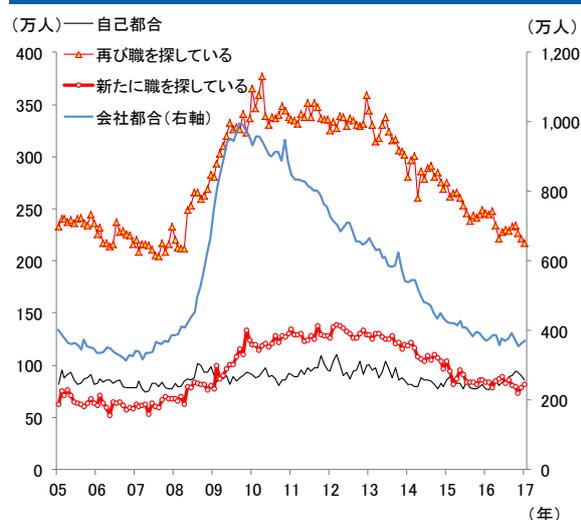
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

労働参加率と就業率



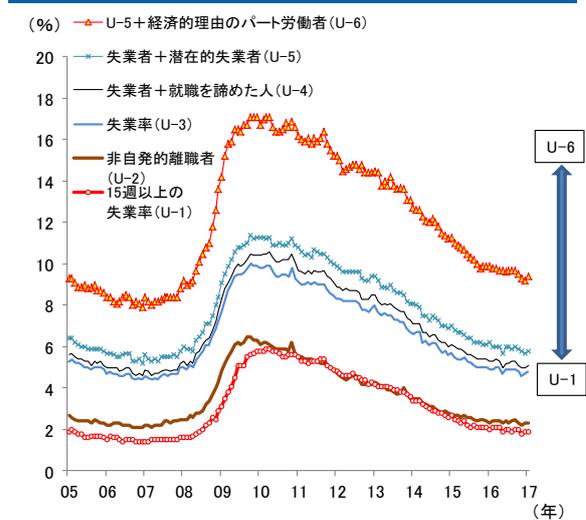
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

理由別失業者数



(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

定義別失業率



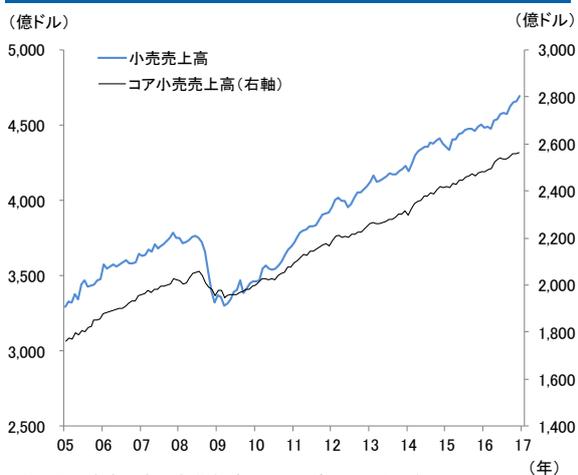
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

¹ 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦「雇用者数の伸びは加速も、賃金は期待外れ」(2017年2月6日) 参照。 http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/usa/20170206_011670.html

個人消費

- ◆ 2016年12月の小売売上高は前月比0.6%増加し、4ヵ月連続で増加した。コア小売売上高も同0.2%増加した。
- ◆ 2017年1月の自動車販売台数は前月比4.4%減少し、年率換算で1,761万台であった。前月から減少に転じたものの、高水準を維持している。
- ◆ 1月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の98.2から98.5へと上昇した。トランプ政権の経済政策に対する期待から3ヵ月連続で上昇し、2004年1月以来の高水準となった。

小売売上高の推移



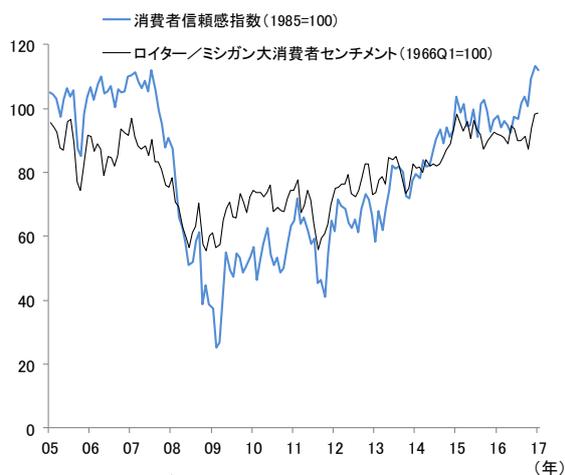
(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービスを除く。
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

消費と株価



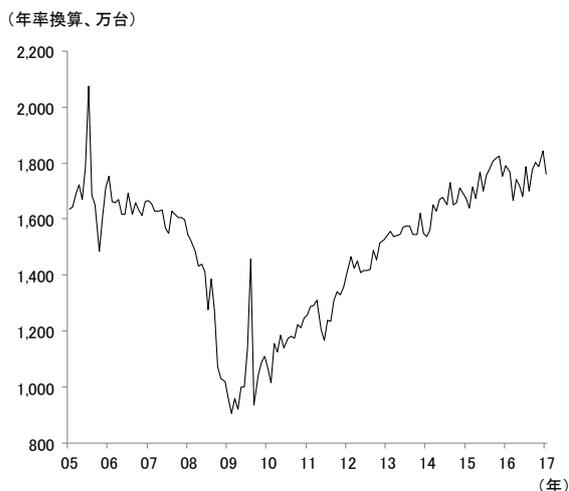
(注) 株価はWilshire5000。
(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

消費者マインド



(出所) ロイター/ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

自動車販売台数

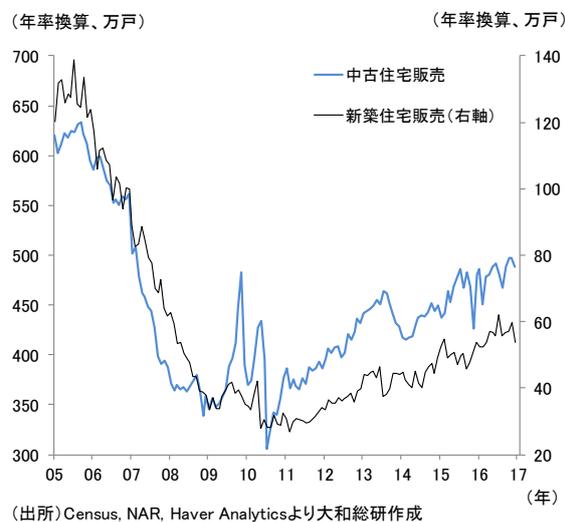


(出所) Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

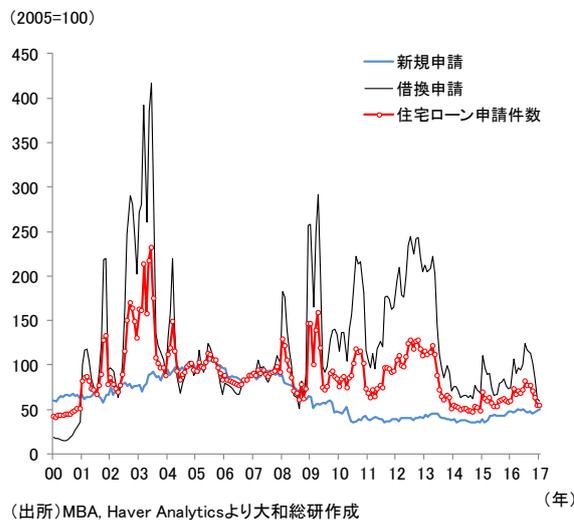
住宅市場

- ◆ 2016年12月の新築住宅着工（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比11.3%増の年率換算122.6万戸であった。変動が大きい集合住宅が前月から増加し、全体を押し上げた。
- ◆ 12月の中古住宅販売（一戸建て）は、前月比1.8%減の年率換算488.0万戸であった。在庫は1994年12月以来の低水準となり、住宅の供給不足が買い手の選択肢を狭めたものとみられる。
- ◆ 12月の新築住宅販売（一戸建て）は、前月比10.4%減の年率換算53.6万戸で、4ヵ月ぶりに減少に転じた。
- ◆ 11月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は前月から0.9%上昇した。5ヵ月連続で上昇し、金融危機後の最高水準を更新した。

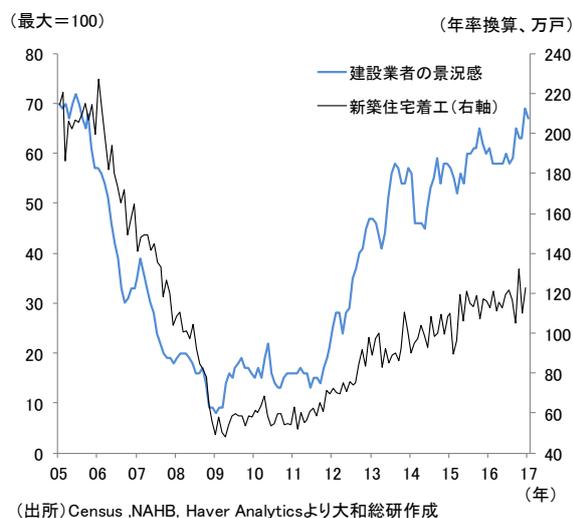
住宅販売（一戸建て）



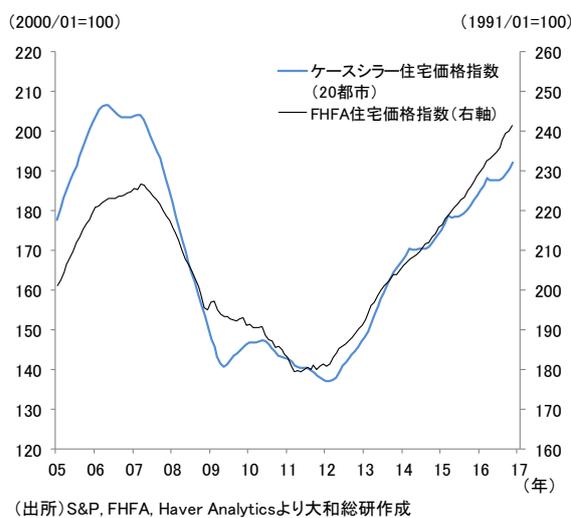
住宅ローン申請件数



住宅着工と建設業者の景況感



住宅価格



企業動向

- ◆ 2016年12月の鉱工業生産指数は、前月比0.8%上昇し、前月から上昇に転じた。指数全体の約8割を占める製造業（SICベース）は同0.2%上昇したに過ぎなかったが、気温低下による暖房需要の増加で公益部門が同6.6%上昇と、1989年12月以来の大きな伸びとなり、全体の指数を押し上げた。
- ◆ 12月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は前月比0.7%増と、3ヵ月連続で増加した。
- ◆ 2017年1月のISM製造業指数は前月から1.5%ポイント上昇し、56.0%であった。5ヵ月連続で基準となる50%を上回り、2014年11月以来の高水準となった。非製造業指数は前月から0.1%ポイント低下し、56.5%であった。

鉱工業生産と設備稼働率



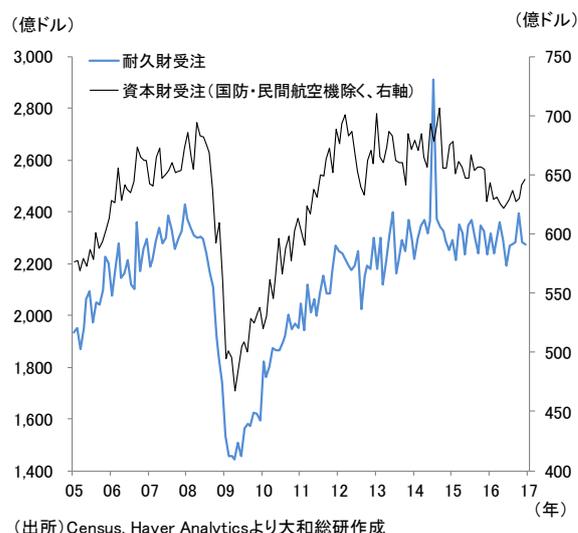
企業の景況感



製造業の出荷・在庫



耐久財受注



物価動向

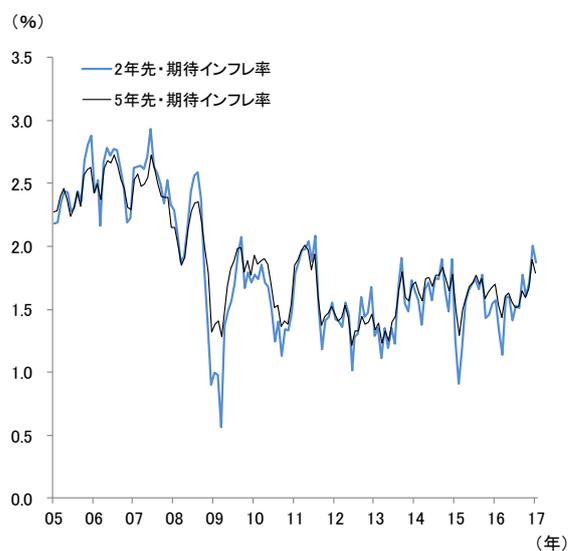
- ◆ 2016年12月のCPI（消費者物価指数）は前年比2.1%上昇した。エネルギー価格の上昇などにより、2014年6月以来の高い伸びとなった。コアCPIは、同2.2%上昇した。
- ◆ 2017年1月の2年先期待インフレ率は、1.87%と前月から低下し、5年先期待インフレ率も1.79%と前月から低下した。
- ◆ 1月末のWTI原油先物価格は52.81ドル/バレルで、前月末の53.72ドル/バレルから下落した。

消費者物価指数



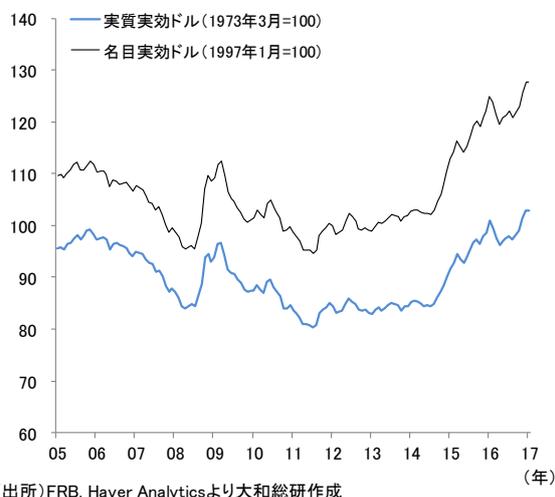
(注)コアCPIは食品、エネルギーを除く。
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

期待インフレ率



(出所)Cleveland Fed, Haver Analyticsより大和総研作成

実効為替レート(ブロード)



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

コモディティ価格

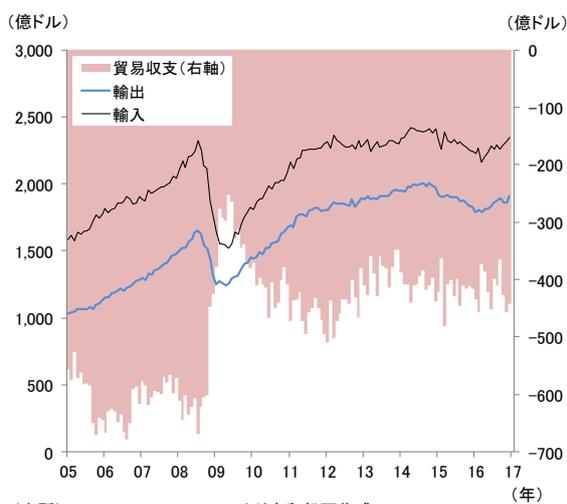


(出所)Wall Street Journal, CRB, Haver Analyticsより大和総研作成

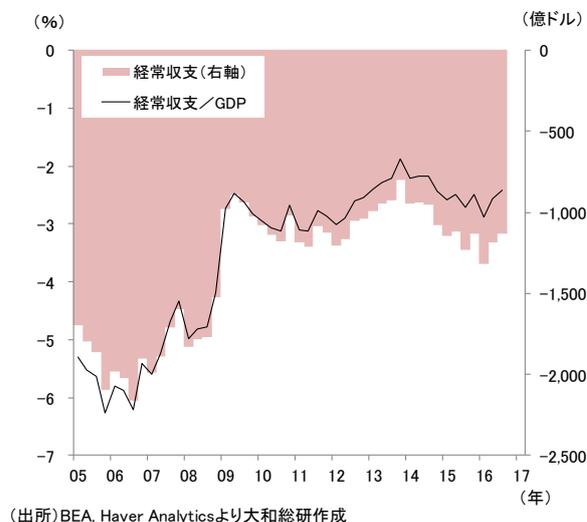
輸出入・経常収支

- ◆ 2016年12月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比2.7%増加し、輸入が同1.5%増加した。この結果、貿易赤字は同3.2%減と3ヵ月ぶりに減少し、約443億ドルとなった。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では民間航空機、同エンジンといった資本財が増加し、輸入では自動車・同部品・同エンジンや工業用品・材料などが増加した。
- ◆ 地域別（財）では、日本への輸出が前年比19.0%増と大幅に増加し、中国向けが同14.9%増、欧州向けも同4.9%増であった。輸入は、日本からの輸入が同7.8%増加したほか、中国からの輸入も同3.6%増加、欧州からの輸入も同0.5%増加した。日本からの輸入は7ヵ月連続で前年を上回った。

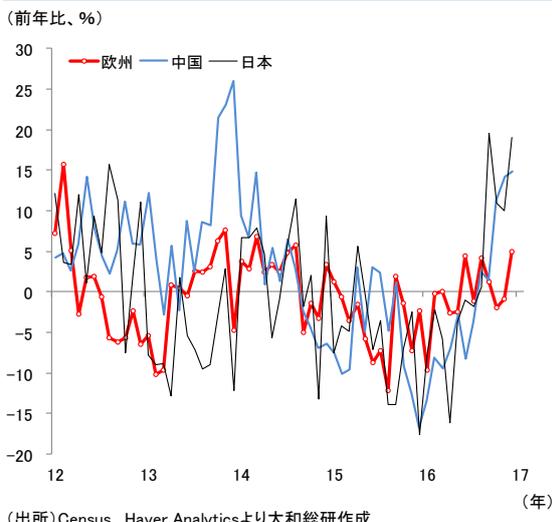
貿易収支動向



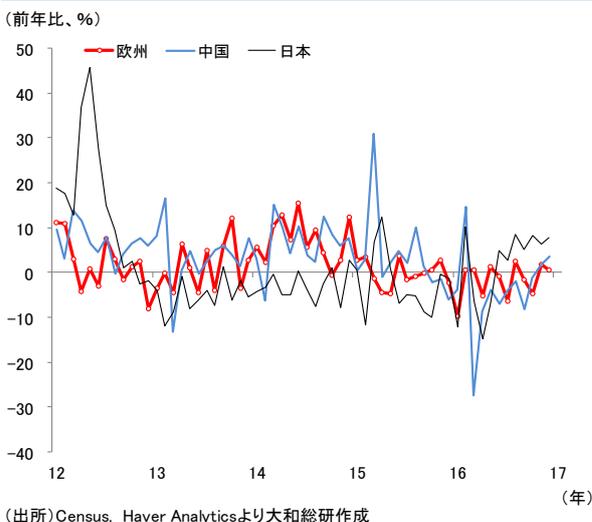
経常収支の推移



国・地域別輸出動向



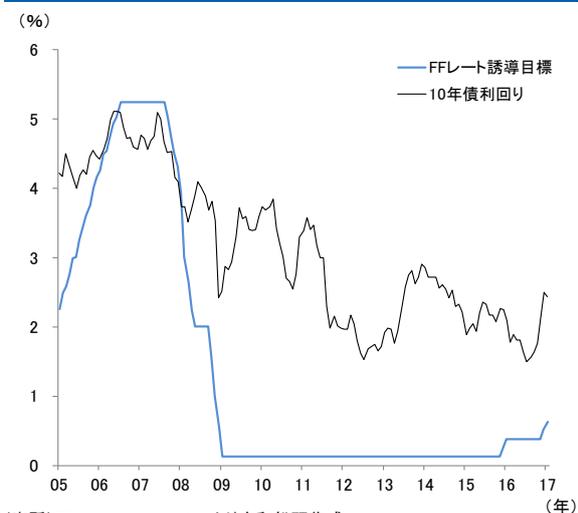
国・地域別輸入動向



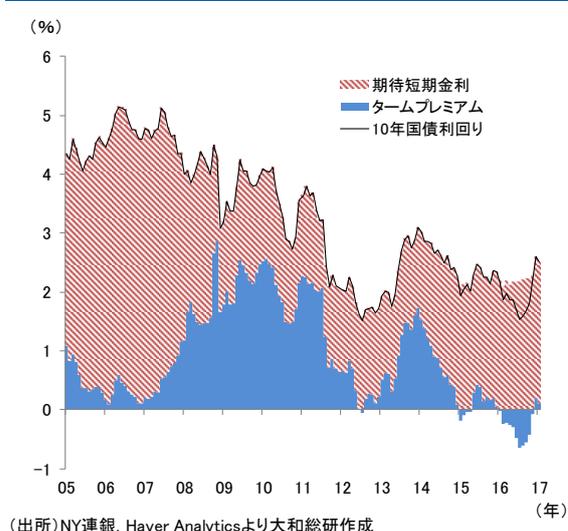
金融・財政

- ◆ 2017年1月31日～2月1日のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジが0.50-0.75%で維持されることが決定された。また、保有する資産規模については、現在の水準を維持することが決定された。FRBの資産残高は、直近の2月1日の週平均が約4兆5,000億ドルであった。
- ◆ 1月の長期金利（10年債利回り）の平均値は2.43%となった。トランプ大統領の経済政策への期待感が一服し、前月からわずかに低下した。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、このところ赤字幅が拡大している。

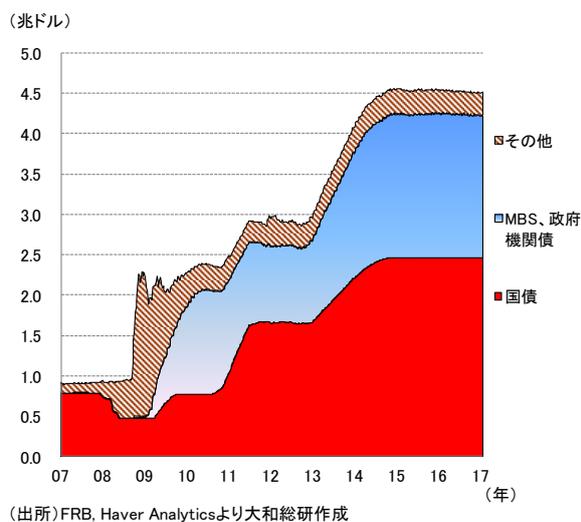
政策金利・長期金利



タームプレミアム(10年)



FRBの資産構成



連邦政府の財政収支

